

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,367,035	5,765,664	9,166,112
経常利益	(千円)	326,292	481,529	866,539
四半期(当期)純利益	(千円)	219,586	277,182	500,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	219,553	277,131	499,965
純資産額	(千円)	2,035,121	3,601,755	3,559,937
総資産額	(千円)	5,725,704	9,352,621	9,432,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.82	16.64	33.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.75	16.61	33.25
自己資本比率	(%)	35.5	38.5	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	470,947	1,156,362	915,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	893,628	495,853	1,808,860
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	604,762	162,585	2,473,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,204,795	3,425,840	2,602,746

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.92	10.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、第19期第2四半期連結累計期間、第20期第2四半期連結累計期間及び第19期の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額、並びに第19期第2四半期連結会計期間及び第20期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により被害を受けたサプライチェーンの復旧が進んだことや製造業を中心とした電力不足への対応により回復傾向が見られましたが、米国の景気後退懸念や欧州における財政不安を背景とした円高が進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

- アスク芝浦4丁目保育園 (平成23年4月1日)
- アスク豊玉中保育園 (平成23年4月1日)
- アスクたなし保育園 (平成23年4月1日)
- アスク二番町保育園 (平成23年4月1日)
- アスク勝どき保育園 (平成23年4月1日)
- アスク大森保育園 (平成23年4月1日)
- アスクいどがや保育園 (平成23年4月1日)
- アスク大倉山保育園 (平成23年4月1日)
- アスク宮前平えきまえ保育園 (平成23年4月1日)
- アスク下小田中保育園 (平成23年4月1日)
- アスク武蔵小杉保育園 (平成23年4月1日)
- アスク向ヶ丘遊園北保育園 (平成23年4月1日)
- アスク向ヶ丘遊園南保育園 (平成23年4月1日)
- アスクかじがや保育園 (平成23年4月1日)
- アスク東門前保育園 (平成23年4月1日)
- アスク川間保育園 (平成23年4月1日)
- アスク舞浜保育園 (平成23年4月1日)
- アスク久宝寺駅前保育園 (平成23年4月1日)
- 桂坂保育室 (平成23年5月1日)

(学童クラブ)

おおまち第2学童クラブ（平成23年4月1日）

二番町こどもクラブ（平成23年4月1日）

桂坂学童クラブ（平成23年4月1日）

（桂坂学童クラブは、平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託）

その結果、保育所の数は102園、学童クラブは39施設、児童館は7施設となり、子育て支援施設の合計は148ヶ所となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は5,765百万円（前年同期比32.0%増）となり、営業利益は445百万円（同52.7%増）、経常利益は481百万円（同47.6%増）、四半期純利益は277百万円（同26.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,352百万円（前期末比79百万円減）となりました。

流動資産は4,304百万円（同716百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が342百万円、有価証券が480百万円増加した一方で、たな卸資産が79百万円減少したためであります。

固定資産は5,047百万円（同795百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が629百万円、リース資産が15百万円、差入保証金が33百万円増加し、建設仮勘定が1,584百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,750百万円（同121百万円減）となりました。

流動負債は3,072百万円（同643百万円減）となりましたが、これは、主に前受金が629百万円増加した一方で、未払金が1,245百万円減少したためであります。

固定負債は2,678百万円（同521百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が483百万円、資産除去債務が30百万円増加したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,601百万円（同41百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が35百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,156百万円、投資活動による資金の支出495百万円、財務活動による資金の獲得162百万円により、前期末に比べ823百万円増加し3,425百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は1,156百万円（前第2四半期連結累計期間は470百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益481百万円及び減価償却費が152百万円、前受金の増加額が629百万円ありましたが、仕入債務の減少が67百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して685百万円獲得した資金が増加しております。これは、税金等調整前四半期純利益が177百万円、減価償却費が34百万円、前受金が569百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は495百万円(同893百万円の支出)となっております。

これは、有形固定資産の取得による支出が352百万円、差入保証金の差入による支出が43百万円、長期貸付による支出が108百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して397百万円資金の支出が減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が263百万円、差入保証金の差入による支出が113百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は162百万円(同604百万円の獲得)となっております。

これは、長期借入れによる収入が999百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が605百万円、配当金の支払額が233百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して442百万円資金の獲得が減少しております。これは、短期借入金の返済による支出が149百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が71百万円減少し、長期借入金の返済による支出が377百万円、配当金の支払額が88百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において275名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により2名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社日本保育サービスの18施設の保育所につきましては、当第2四半期連結累計期間に次のとおり開園し完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所 6 園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月
	保育所 9 園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月
	保育所 2 園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月
	保育所 1 園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	16,691,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	16,691,400	16,691,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	49,000	16,691,400	3,062	919,021	3,062	604,821

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,653,400	27.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,751,200	10.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,607,200	9.63
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	822,500	4.93
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	750,000	4.49
久 芳 敬 裕	東京都国分寺市	411,600	2.47
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	366,700	2.20
ビービーエイチ マシューズ ジ ヤパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	267,800	1.60
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505018 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	223,500	1.34
メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	204,400	1.22
計		11,058,300	66.25

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,728,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,607,200株

資産管
理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 366,700株

2 . フィデリティ投信株式会社から平成23年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラ スタワー	1,242	7.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,690,400	166,904	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	16,691,400		
総株主の議決権		166,904	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,938	2,104,846
受取手形及び売掛金	18,439	26,457
有価証券	840,807	1,320,993
たな卸資産	¹ 87,817	¹ 8,354
繰延税金資産	88,885	115,779
その他	790,658	728,304
貸倒引当金	74	96
流動資産合計	3,588,472	4,304,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,908,879	² 3,659,693
減価償却累計額及び減損損失累計額	666,502	787,967
建物及び構築物(純額)	2,242,377	2,871,726
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	11,640	11,761
機械装置及び運搬具(純額)	348	227
工具、器具及び備品	² 174,502	² 192,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,766	96,947
工具、器具及び備品(純額)	92,736	95,112
土地	173	173
リース資産	14,798	33,688
減価償却累計額	7,241	10,665
リース資産(純額)	7,556	23,022
建設仮勘定	1,585,564	945
有形固定資産合計	3,928,757	2,991,207
無形固定資産		
のれん	36,604	29,086
その他	7,228	6,601
無形固定資産合計	43,833	35,687
投資その他の資産		
差入保証金	1,081,742	1,115,000
繰延税金資産	26,403	27,540
その他	765,606	881,339
貸倒引当金	3,017	3,144
投資その他の資産合計	1,870,734	2,020,734
固定資産合計	5,843,325	5,047,628
繰延資産		
社債発行費	774	352
繰延資産合計	774	352
資産合計	9,432,571	9,352,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,907	63,603
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	946,339	856,359
未払金	1,413,152	167,538
前受金	251,155	881,140
未払法人税等	191,645	213,857
未払消費税等	14,548	30,706
賞与引当金	140,000	200,000
役員賞与引当金	30,000	16,000
その他	297,942	343,164
流動負債合計	3,715,691	3,072,369
固定負債		
長期借入金	1,924,833	2,408,341
繰延税金負債	40,080	38,210
退職給付引当金	81,334	75,734
役員退職慰労引当金	44,540	47,420
資産除去債務	61,093	91,442
その他	5,061	17,348
固定負債合計	2,156,942	2,678,496
負債合計	5,872,634	5,750,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,959	919,021
資本剰余金	923,505	926,567
利益剰余金	1,716,157	1,752,027
自己株式	121	248
株主資本合計	3,555,499	3,597,368
少数株主持分	4,437	4,386
純資産合計	3,559,937	3,601,755
負債純資産合計	9,432,571	9,352,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	4,367,035	5,765,664
売上原価	3,593,964	4,733,892
売上総利益	773,071	1,031,771
販売費及び一般管理費	481,348	586,262
営業利益	291,722	445,509
営業外収益		
受取利息	2,164	6,577
補助金収入	45,905	42,233
その他	2,727	2,683
営業外収益合計	50,796	51,493
営業外費用		
支払利息	15,275	14,512
社債発行費償却	422	422
支払保証料	526	526
その他	1	12
営業外費用合計	16,226	15,473
経常利益	326,292	481,529
特別利益		
賞与引当金戻入額	430	-
特別利益合計	430	-
特別損失		
固定資産除却損	60	80
貸倒引当金繰入額	12,687	-
園撤退損失	2,800	-
訴訟関連損失	6,624	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	-
特別損失合計	22,371	80
税金等調整前四半期純利益	304,351	481,448
法人税、住民税及び事業税	122,155	234,218
法人税等調整額	37,358	29,901
法人税等合計	84,797	204,317
少数株主損益調整前四半期純利益	219,553	277,131
少数株主損失()	33	51
四半期純利益	219,586	277,182

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,553	277,131
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	219,553	277,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,586	277,182
少数株主に係る四半期包括利益	33	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,351	481,448
減価償却費	118,183	152,558
のれん償却額	7,518	7,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,693	149
賞与引当金の増減額(は減少)	50,779	60,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	14,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	655	5,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,880	2,880
受取利息及び受取配当金	2,164	6,577
支払利息	15,275	14,512
固定資産除却損	60	80
売上債権の増減額(は増加)	1,216	8,018
たな卸資産の増減額(は増加)	48,072	79,462
仕入債務の増減額(は減少)	60,269	67,304
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	63,367	6,199
未払消費税等の増減額(は減少)	13,302	8,972
前受金の増減額(は減少)	60,305	629,985
その他	123,357	68,625
小計	719,981	1,380,549
利息及び配当金の受取額	2,164	1,368
利息の支払額	15,530	13,549
法人税等の支払額	235,667	212,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,947	1,156,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615,685	352,211
無形固定資産の取得による支出	1,451	-
差入保証金の差入による支出	157,221	43,868
差入保証金の回収による収入	10,223	10,610
権利金の支出	2,965	-
短期貸付けによる支出	-	4,200
短期貸付金の回収による収入	53,033	-
長期貸付けによる支出	169,957	108,520
長期貸付金の回収による収入	5,147	24,323
保険積立金の積立による支出	2,513	2,513
保険積立金の解約による収入	3,200	-
その他の支出	15,439	19,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	893,628	495,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	149,970	-
長期借入れによる収入	1,070,000	999,000
長期借入金の返済による支出	228,301	605,472
株式の発行による収入	59,748	6,125
自己株式の取得による支出	121	126
配当金の支払額	145,068	233,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,525	3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,762	162,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,081	823,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,713	2,602,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,795	3,425,840

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	75,543千円	7,252千円
原材料及び貯蔵品	12,273 "	1,101 "

2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	425,621千円	781,046千円
工具、器具及び備品	104 "	4,148 "

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	3,582千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 2,489千円
計	3,582千円	計 2,489千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	64,760千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 62,220千円
計	64,760千円	計 62,220千円

(四半期連結損益計算書関係)

・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
給料手当	149,332千円	163,492千円
旅費交通費	28,591 "	26,486 "
賃借料	53,381 "	69,102 "
役員賞与引当金繰入額	12,000 "	16,000 "
賞与引当金繰入額	10,635 "	15,527 "
退職給付費用	735 "	580 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,880 "	2,880 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	1,184,252千円	2,104,846千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,543 "	20,560 "
フリーファイナンシャルファンド	-	1,300,432 "
現金及び現金同等物	1,204,795千円	3,425,840千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円82銭	16円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,586	277,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,586	277,182
普通株式の期中平均株式数(株)	14,811,962	16,656,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円75銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	76,788	33,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 29円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29円50銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。